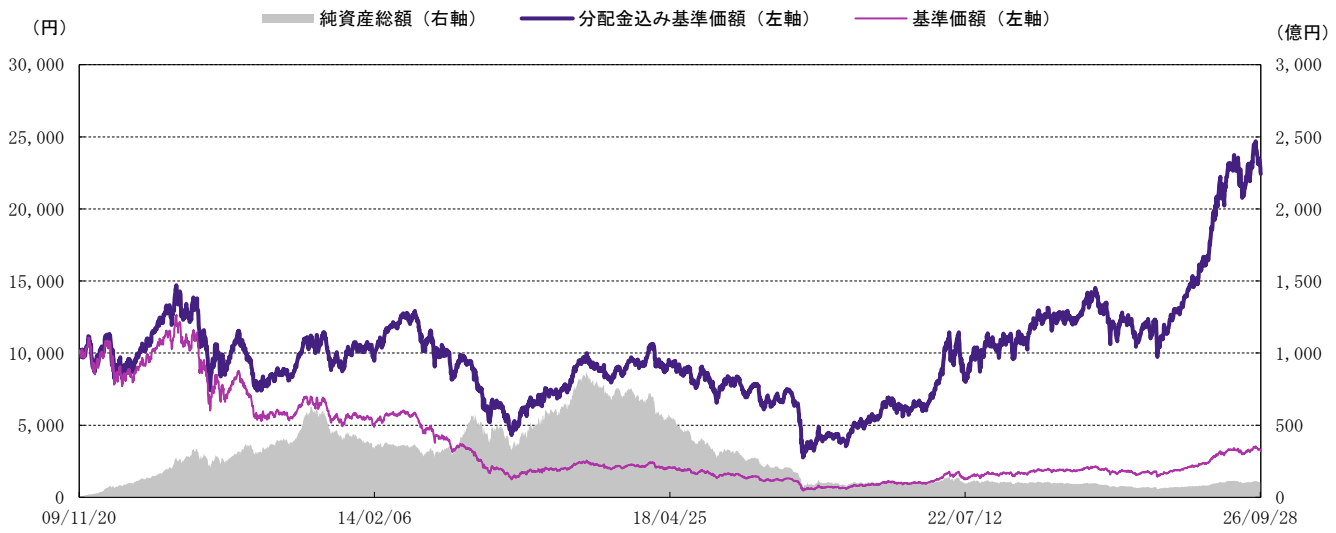
資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルレアル・コース＞（毎月分配型）

設定日	2009年11月20日	償還日	2029年6月15日	決算日	原則毎月17日
収益分配	決算日毎	基準価額	3,207円	純資産総額	103.08億円

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



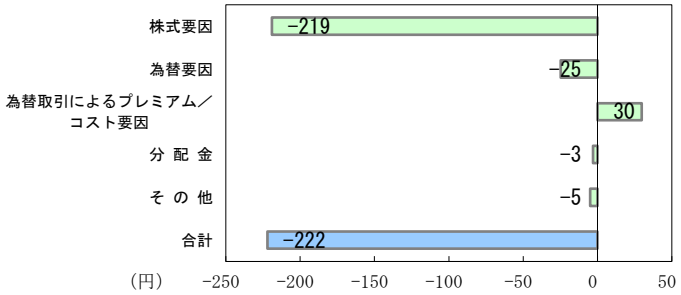
※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-6.39%	6.98%	4.43%	51.34%	78.66%	124.34%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞



※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス	98.2%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.7%

＜分配金実績（税引前・１万口当たり）＞

設定来合計	直近12期計	25・10・17	25・11・17	25・12・17	26・1・19	26・2・17
8,154円	36円	3円	3円	3円	3円	3円
26・3・17	26・4・17	26・5・18	26・6・17	26・7・17	26・8・17	26・9・17
3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ご参考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	2.46%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	9.29%
米ドル短期金利	(4.06%)
ブラジルレアル短期金利	(13.35%)
(A)+(B)	11.75%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

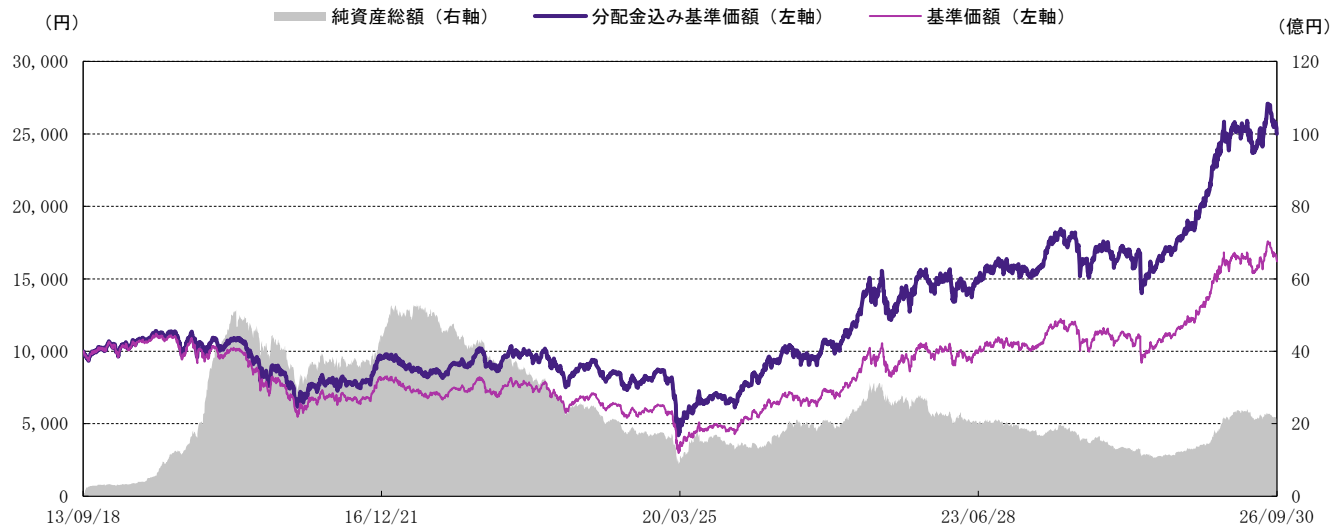
資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜米ドル・コース＞（毎月分配型）

設定日	2013年9月18日	償還日	2029年6月15日	決算日	原則毎月17日
収益分配	決算日毎	基準価額	16,214円	純資産総額	21.19億円

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-6.55%	5.40%	0.11%	36.32%	54.09%	150.12%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜資産構成比率＞

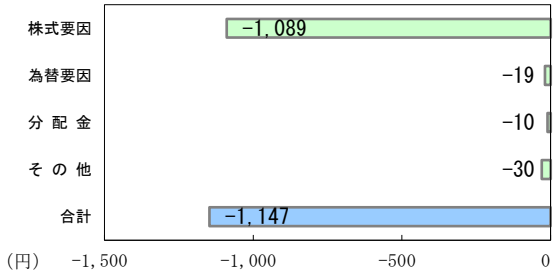
ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	96.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	3.0%

＜分配金実績（税引前・１万口当たり）＞

設定来合計	直近12期計	25・10・17	25・11・17	25・12・17	26・1・19	26・2・17
3,390円	120円	10円	10円	10円	10円	10円
26・3・17	26・4・17	26・5・18	26・6・17	26・7・17	26・8・17	26・9・17
10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞



※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

ご参考

＜利回り＞

株式配当利回り	2.46%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ナチュラル・リソース・ファンドのポートフォリオの内容

※アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は組入株式評価総額に対するものです。

＜株式組入上位10銘柄＞　（銘柄数：69銘柄）

	銘柄名	国名	業 種	比率
1	SHELL PLC-ADR シェル	イギリス	エネルギー	5.51%
2	NUTRIEN LTD ニュートリエン	カナダ	素材	5.08%
3	BHP GROUP LTD-SPON ADR BHPグループ	オーストラリア	素材	4.88%
4	EXXONMOBIL HOLDINGS CORP エクソンモービル・ホールディングス	アメリカ	エネルギー	4.65%
5	CORTEVA INC コルテバ	アメリカ	素材	4.02%
6	NEWMONT CORP ニューモント	アメリカ	素材	3.98%
7	TOTALENERGIES SE トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	3.54%
8	BP PLC-SPONS ADR BP	アメリカ	エネルギー	3.31%
9	FREEPORT-MCMORAN INC フリーポート・マクモラン	アメリカ	素材	3.19%
10	AGNICO EAGLE MINES LTD アグニコ・イーグル・マインズ	カナダ	素材	3.02%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。　上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜業種比率＞

業種	比率
素材	51.4%
エネルギー	41.2%
生活必需品	5.4%

＜株式組入上位５ヵ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	54.1%
2	カナダ	20.2%
3	オーストラリア	9.5%
4	イギリス	8.7%
5	フランス	3.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値、製造業・サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことや、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待が支えとなり、株価が上昇する場面があったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施したことや、中東での戦闘の終結が見通せないなか、インフレの長期化や米国財政赤字の拡大、ＦＲＢによる追加利上げへの警戒感から米国長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。ユーロ圏およびドイツのサービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値、ドイツのＩＦＯ企業景況感指数が市場予想を上回り欧州景気の底堅さを示したことが株価の支援材料となったものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）や米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施したこと、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化やＥＣＢの追加利上げへの警戒感に加え、フランスなどの国で財政を巡る不安から世界的に金利上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどから、株価は概して下落しました。

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格が概して下落しました。

原油価格は、堅調な需要に支えられたほか、中東やウクライナ・ロシア情勢を巡る供給不安などから上昇しました。天然ガスの価格は、米国のパイプライン障害に加え、欧州の貯蔵量が平均を下回るなか、冬を前に貯蔵を確保する動きやホルムズ海峡に関連した供給不安が意識され上昇しました。金の価格は、アメリカドル高や米国の金融引き締めが続くとの見方、米国長期金利の上昇などが影響し下落しました。銀、プラチナ、パラジウムの価格も下落しました。主要金属の価格は、世界景気への懸念や中国の不動産・鉄鋼セクターを巡る不安などを背景に、銅、アルミニウム、ニッケル、スズ、亜鉛、鉄鉱石が下落しました。主要穀物の価格は、大豆が上昇した一方、トウモロコシは下落しました。また、小麦は供給の潤沢さや作柄改善などから下落しました。

ブラジルレアルは、対円で下落しました。ブラジルの中央銀行は追加利下げを決定したものの、今後の利下げについてはデータ次第との姿勢を維持しました。また、９月中旬までの拡大消費者物価指数（ＩＰＣＡ－15）の上昇率が市場予想を上回ったことなどから、市場では今後の利下げペースは鈍化するとの見方が強まりました。一方で、接戦が予想される大統領選挙を控えた政治的な不透明感などがブラジルレアルの重しとなりました。

アメリカドルは円に対して下落しました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施し、また、追加利上げ観測が強まったことなどが円に対するアメリカドルの上昇要因となったものの、日銀が政策金利を引き上げ、利上げを継続する方針を示したことや、日米当局者による円安牽制発言を受けて円買いの為替介入が警戒されたこと、米国とイランの協議進展への期待を背景に原油価格が一時下落し日本の貿易収支悪化への懸念が和らいだことなどから、アメリカドルは円に対して下落しました。

◎運用概況

ポートフォリオでは、油田サービス関連銘柄への厚めの投資や、上昇した総合石油・ガス関連銘柄への控えめな投資に加えて、紙製品および林産品関連銘柄を保有していなかったことなどがマイナスに影響しました。一方で、肥料・農薬関連銘柄では、投資比率を抑えていたことに加え、銘柄選択が奏功しました。また、紙・プラスチック包装製品・材料の関連銘柄における控えめな投資と銘柄選択、手元資金の保有は下支えとなりました。

当月は、市場全体が軟調に推移した局面を捉え、長期的なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が魅力的と判断したエネルギー、天然ガス、銅、リチウム、木材の関連銘柄への投資を増やしました。一方で、株価水準や事業環境の魅力度や、投資判断上の確信度が低下した銘柄については、保有縮小や全売却を行ないました。

◎今後の見通し

天然資源および関連株式を取り巻く投資環境は、世界経済の成長動向だけでなく、供給の安全性、各国の政策、地政学的情勢の影響をより強く受ける局面が続いています。主要地域の景気にばらつきが残るなか、エネルギー、インフラ、国家安全保障に不可欠な資源を供給する企業への評価は高まりやすいとみています。一方、資源関連株の一部では株価水準の高まりがみられるため、投資対象の見極めが一段と重要です。当ファンドでは、足元の上昇を追うのではなく、多様な商品価格の環境のもとで持続的なフリーキャッシュフローを創出できる企業を重視しています。また、世界の商品市場で続く供給制約や混乱が想定以上に長引く場合には、一部の業種や企業で財務基盤や株主還元の更なる改善につながる可能性があると考えています。電化、人工知能（ＡＩ）インフラ、防衛費、エネルギー安全保障に支えられる長期需要を踏まえ、引き続き規律ある銘柄選定を徹底してまいります。

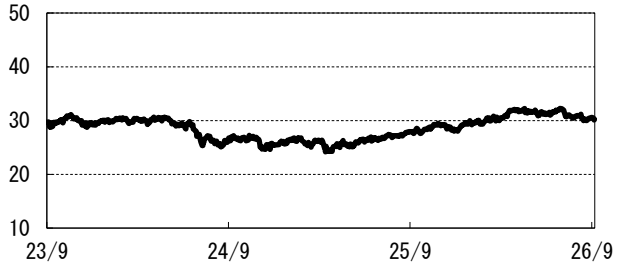
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

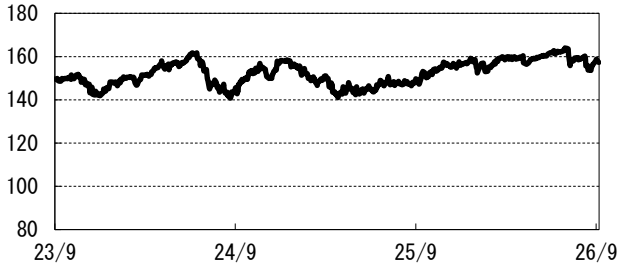
ご　参　考

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

＜為替推移　円／ブラジルレアル＞



＜為替推移　円／米ドル＞



ファンドの特色

1 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

●世界の資源株への投資は、米ドル建てで行ないます。
●原則として、米国以外の取引所に上場している資源株への投資にあたっては、ADR(米国預託証書)*を利用します。

*ADR(米国預託証書)とは、企業の国際的な資金調達を容易にすることなどを目的に、株式の代わりに発行される有価証券(証書)です。ADRは米ドル建てであり、ニューヨーク証券取引所などで株式と同様に取引ができます。

2 「ブラジルレアル・コース」「米ドル・コース」の2つのコースがあります。

ブラジルレアル・コース

●ブラジルレアルで為替取引(対米ドル)を行なうことにより、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)*などの享受が期待できます。

*ブラジルレアルと米ドル間の金利差水準によっては、金利差相当分が為替取引によるコストとなる場合があります。

米ドル・コース

●米ドル・コースでは、世界の資源株を米ドル建てのまま運用します。

※当ファンドの基準価額は、各コースの通貨の対円での為替変動に加えて、ADRの価格に含まれる当該現地株式の通貨と米ドル間の為替変動の影響も受けます。

※各コースの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

●値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
●毎月17日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類　追加型投信／内外／株式

購入単位　販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額

信託期間　【ブラジルレアル・コース】
2029年６月15日まで（2009年11月20日設定）
【米ドル・コース】
2029年６月15日まで（2013年９月18日設定）

決算日　毎月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配　【ブラジルレアル・コース】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
【米ドル・コース】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額　換金申込受付日の翌営業日の基準価額

購入・換金申込不可日　販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込み日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

課税関係　原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
※各ファンドは、NISAの対象ではありません。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料　購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内
※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
≪ご参考≫
（金額指定で購入する場合）
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（口数指定で購入する場合）
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.85%（税込）＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくことになります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料　ありません。

信託財産留保額　ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）　純資産総額に対し年率1.81%（税抜1.71%）程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他の費用・手数料　【ブラジルレアル・コース】
目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
【米ドル・コース】
目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式（預託証書を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

◆ブラジルレアル･コース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルレアルと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルレアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルレアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆米ドル・コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルレアル・コース＞＜米ドル・コース＞（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

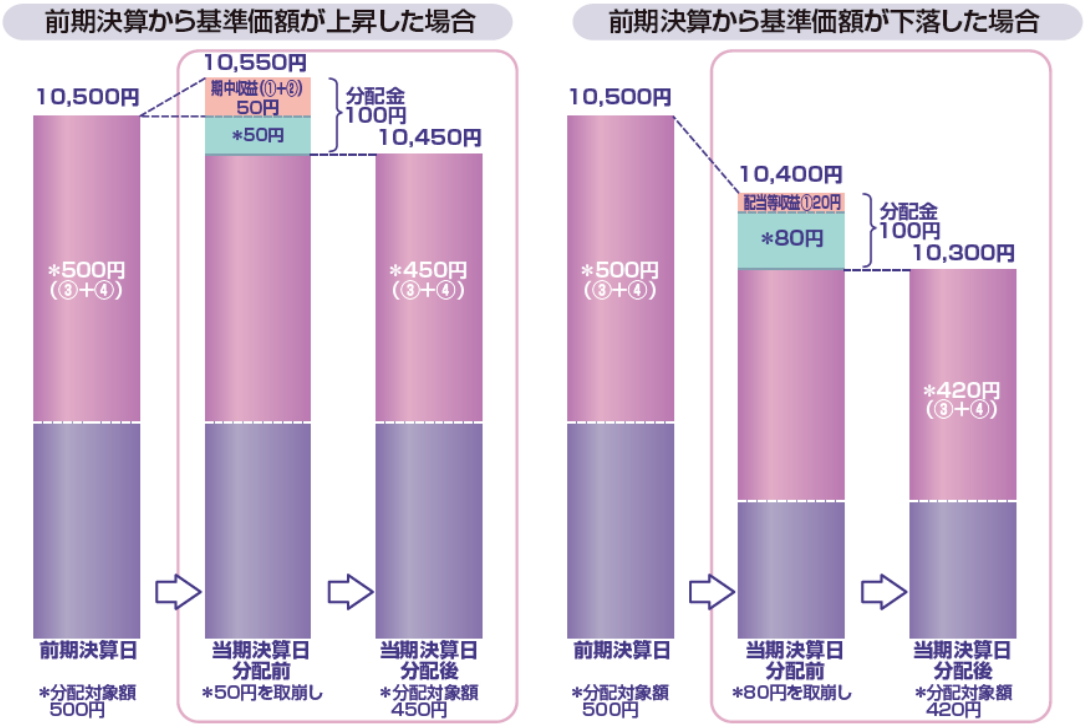
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

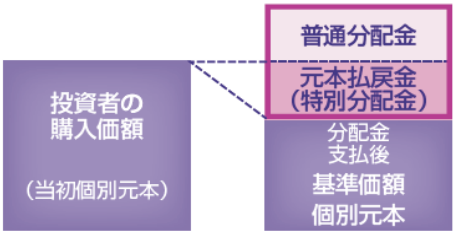
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



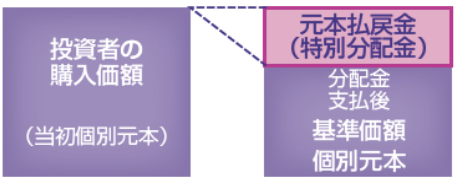
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



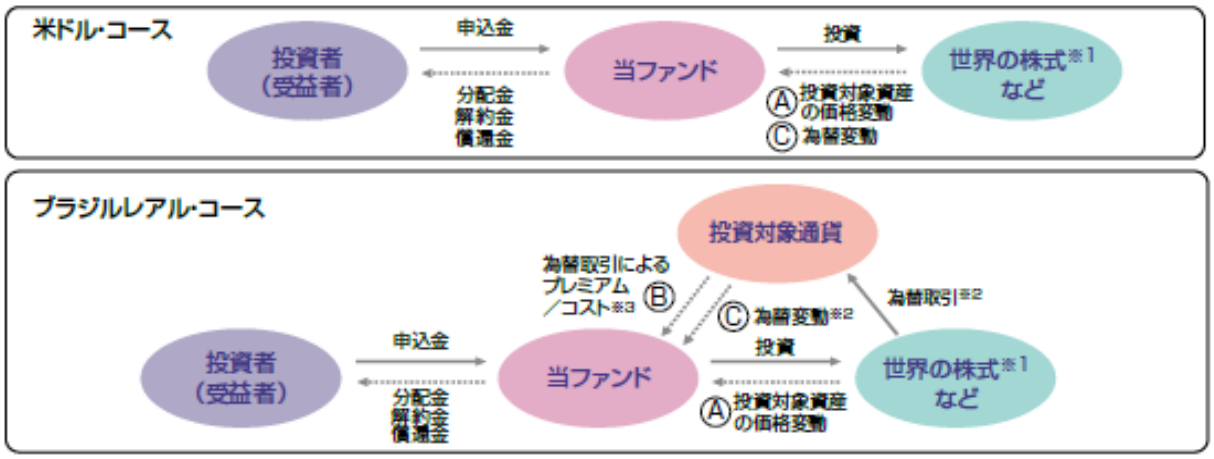
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。
※2 投資対象通貨と円の為替変動リスクがあります。
※3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

		Ⓐ		Ⓑ		Ⓒ
収益の源泉	=	株価の値上がり／値下がり	+	為替ヘッジプレミアム／コスト	+	為替差益／差損
米ドル・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*		為替ヘッジを行なわないのでありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*				為替差損の発生 原資産通貨に対して円高

		Ⓐ		Ⓑ		Ⓒ
収益の源泉	=	株価の値上がり／値下がり	+	為替取引によるプレミアム／コスト	+	為替差益／差損
ブラジルレアル・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*		プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 投資対象通貨の金利 － 米ドル金利 がプラス		為替差益の発生 投資対象通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*		コスト（金利差相当分の費用）の発生 投資対象通貨の金利 － 米ドル金利 がマイナス		為替差損の発生 投資対象通貨に対して円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。
※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

●各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
●NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
●NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。